

資料編

<企画課国立施設管理室>

# 1 国立更生援護施設の概要

施設名	所在地	事業内容等	
国立身体障害者リハビリテーションセンター (更生訓練所・病院・研究所・学院)  TEL 04-2995-3100 FAX 04-2995-3102 <a href="http://www.rehab.go.jp/">http://www.rehab.go.jp/</a>	埼玉県 所沢市	ア 一般リハビリテーション課程 肢体不自由、聴覚言語障害、視覚障害等 定員 330名  イ 理療教育課程 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師の養成のための教育訓練の実施 ・高卒3年課程 定員 135名(45名) ・中卒5年課程 定員 75名(15名) ※ ( ) は各年度の募集人員  ウ 生活訓練課程 中途失明者等に対し、社会生活に適応させるために必要な歩行訓練、コミュニケーション訓練等の生活訓練の実施 定員 20名	
国立 立 光 明 寮	国立函館視力障害センター TEL 0138-59-2751 FAX 0138-59-4383 <a href="http://www.hakodate-nhb.go.jp/">http://www.hakodate-nhb.go.jp/</a>	北海道 函館市  ア 理療教育課程 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師の養成のための教育訓練の実施 ・高卒3年課程 定員 各センター90名(30名) ・中卒5年課程 定員 各センター75名(15名) ※ ( ) は各年度の募集人員	
	国立塩原視力障害センター TEL 0287-32-2934 FAX 0287-32-2941 <a href="http://www.shiobara-nhb.go.jp/">http://www.shiobara-nhb.go.jp/</a>	栃木県 那須塩原市	イ 生活訓練課程 中途失明者等に対し、社会生活に適応させるために必要な歩行訓練、コミュニケーション訓練等の生活訓練の実施 定員 各センター10名
	国立神戸視力障害センター TEL 078-923-4670 FAX 078-928-4122 <a href="http://www.kobe-nhb.go.jp/">http://www.kobe-nhb.go.jp/</a>	兵庫県 神戸市	
	国立福岡視力障害センター TEL 092-806-1361 FAX 092-806-1365 <a href="http://www.fukuoka-nhb.go.jp/">http://www.fukuoka-nhb.go.jp/</a>	福岡県 福岡市	
国立 立 保 養 所	国立伊東重度障害者センター TEL 0557-37-1308 FAX 0557-36-0571 <a href="http://www.ito-nrh.go.jp/">http://www.ito-nrh.go.jp/</a>	静岡県 伊東市  重度の肢体不自由者に対し以下の訓練を実施 ・理学療法・作業療法等の医学的リハビリテーションの実施 ・職能訓練 ・ケースワーク、心理判定等の社会的・心理的リハビリテーションの実施 定員 各センター100名	
	国立別府重度障害者センター TEL 0977-21-0181 FAX 0977-21-2794 <a href="http://www.beppu-nrh.go.jp/">http://www.beppu-nrh.go.jp/</a>	大分県 別府市	
国立秩父学園 立児知施設 的設障 TEL 042-992-2839 FAX 042-995-2253 <a href="http://www.chichibu-gakuen.go.jp/">http://www.chichibu-gakuen.go.jp/</a>	埼玉県 所沢市	知的障害の程度が著しい児童または視覚等に障害のある知的障害児に対する保護・指導の実施  定員 125名	

## 2 国立更生援護施設入所者の出身市町村一覧

(平成18年2月20日現在)

	出身都道府県	出身市町村	利用者数
1	北海道	函館市	14
2		札幌市	8
3		旭川市	5
4		北見市	2
5		網走市	2
6		江別市	2
7		苫小牧市	1
8		釧路市	3
9		岩見沢市	1
10		千歳市	1
11		名寄市	1
12		美唄市	1
13		芦別市	1
14		士別市	1
15		帯広市	1
16		登別市	1
17		三笠市	1
18		虻田町	1
19		白老町	1
20		知内町	1
21		浜中町	1
22		北斗市	4
23		岩内町	1
24		八雲町	1
25		美幌町	1
26	青森県	青森市	3
27		黒石市	1
28		十和田市	3
29		八戸市	1
30		板柳町	1
31		鱒ヶ沢町	1
32		田舎館村	1
33		田子町	1
34		つがる市	1
35		横浜町	1
36	岩手県	久慈市	2
37		盛岡市	3
38		陸前高田市	2
39		大槌町	1
40		普代村	1
41		金ヶ崎町	1
42		滝沢村	1
43		二戸市	1
44	宮城県	仙台市	4
45		石巻市	1
46		気仙沼市	2
47		東松島市	1
48		鳴子町	1
49		名取市	1
50	秋田県	秋田市	2
51		鹿角市	1
52		北秋田市	1
53		峰浜村	1
54		横手市	1
55		八竜町	1
56		美郷町	1
57		大仙市	1
58	山形県	天童市	1
59		南陽市	1
60		酒田市	1
61		庄内町	1
62		山辺町	1
63	福島県	福島市	1
64		郡山市	1
65		いわき市	3
66		棚倉町	1
67		国見町	1

	出身都道府県	出身市町村	利用者数
68	福島県	伊南村	1
69		矢吹町	1
70		小野町	2
71		浅川町	1
72		田村市	1
73		喜多方市	1
74		二本松市	1
75	茨城県	水戸市	1
76		土浦市	4
77		つくば市	2
78		結城市	1
79		筑西市	3
80		日立市	3
81		桜川市	3
82		高萩市	1
83		常陸太田市	1
84		鹿嶋市	1
85		石岡市	2
86		牛久市	2
87		古河市	1
88		取手市	1
89		龍ヶ崎市	1
90		北茨城市	3
91		常陸大宮市	1
92		神栖町	1
93	栃木県	宇都宮市	4
94		今市市	1
95		鹿沼市	1
96		小山市	1
97		大田原市	1
98		足利市	3
99		佐野市	3
100		栃木市	1
101		那須塩原市	2
102		矢板市	1
103		那須町	1
104		芳賀町	1
105		益子町	1
106		河内町	1
107		大平町	2
108		茂木町	1
109	群馬県	高崎市	5
110		伊勢崎市	3
111		桐生市	3
112		沼田市	1
113		前橋市	3
114		渋川市	3
115		富岡市	1
116		太田市	1
117		みなかみ町	1
118		邑楽町	1
119		大泉町	1
120	埼玉県	さいたま市	12
121		ふじみ野市	1
122		羽生市	2
123		越谷市	2
124		騎西町	1
125		狭山市	4
126		戸田市	1
127		坂戸市	1
128		三芳町	1
129		春日部市	2
130		所沢市	18
131		小鹿野町	1
132		松伏町	1
133		菫蒲町	1
134		上尾市	5

	出身都道府県	出身市町村	利用者数
135	埼玉県	上里町	1
136		朝霞市	1
137		東松山市	1
138		入間市	3
139		八潮市	1
140		飯能市	2
141		北本市	2
142		嵐山町	2
143		蓮田市	2
144		鷲宮町	1
145		富士見市	1
146		新座市	1
147		鳩山町	1
148		深谷市	1
149		蕨市	2
150		川越市	2
151		川口市	5
152		川島町	2
153		草加市	3
154		熊谷市	1
155		秩父市	2
156	千葉県	千葉市	6
157		流山市	2
158		船橋市	7
159		柏市	3
160		野田市	2
161		市原市	2
162		君津市	2
163		成田市	1
164		旭市	2
165		袖ヶ浦市	1
166		勝浦市	1
167		印西市	1
168		浦安市	1
169		我孫子市	1
170		鎌ヶ谷市	1
171		いすみ市	1
172		佐倉市	1
173		市川市	1
174		松戸市	3
175		鋸南市	1
176	東京都	あきる野市	1
177		稲城市	1
178		葛飾区	4
179		江戸川区	2
180		江東区	4
181		渋谷区	1
182		荒川区	3
183		小平市	2
184		新宿区	1
185		瑞穂町	1
186		杉並区	8
187		世田谷区	4
188		清瀬市	2
189		青梅市	2
190		足立区	3
191		台東区	1
192		練馬区	9
193		大田区	4
194		中野区	1
195		町田市	1
196		東久留米市	5
197		八王子市	2
198		東村山市	2
199		板橋区	4
200		豊島区	1
201		府中市	3
202		武蔵村山市	4
203		武蔵野市	2
204		福生市	1
205		文京区	1
206		北区	3
207		墨田区	5
208		立川市	2
209		狛江市	1

	出身都道府県	出身市町村	利用者数
210	東京都	昭島市	1
211		日野市	1
212		多摩市	1
213	神奈川県	座間市	1
214		綾瀬市	1
215		横浜市	7
216		小田原市	1
217		城山町	2
218		川崎市	5
219		相模原市	1
220		藤沢市	1
221	新潟県	胎内市	1
222		柏崎市	1
223		五泉市	1
224		新発田市	1
225		阿賀野市	1
226		上越市	1
227		佐渡市	1
228		新潟市	3
229		十日町市	1
230		朝日村	1
231		長岡市	1
232	富山県	小矢部市	1
233		高岡市	1
234	石川県	加賀市	1
235	福井県	三国町	1
236		春江町	1
237		越前市	1
238		敦賀市	1
239	山梨県	甲府市	1
240		富士河口湖町	1
241		大月市	1
242	長野県	長野市	1
243		塩尻市	1
244	岐阜県	岐阜市	3
245		岐南町	1
246		下呂市	1
247	静岡県	静岡市	4
248		伊東市	1
249		沼津市	1
250		焼津市	2
251		島田市	1
252		藤枝市	1
253		熱海市	1
254		函南町	1
255		浜松市	4
256		袋井市	1
257		沼津市	1
258	愛知県	名古屋	7
259		豊橋市	1
260		清須市	1
261		愛西市	2
262		春日井市	1
263		津島市	1
264		稲沢市	2
265		師勝町	1
266	三重県	鈴鹿市	1
267		桑名市	1
268		伊勢市	1
269		南伊勢町	1
270	滋賀県	甲良町	1
271		愛荘町	1
272		守山市	1
273		長浜市	1
274	京都府	福知山市	1
275		亀岡市	1
276		舞鶴市	1
277		久御山町	1
278	大阪府	吹田市	1
279		東大阪市	1
280		島本町	1
281		熊取町	1
282		大阪市	3
283		大東市	1
284		豊中市	1

	出身都道府県	出身市町村	利用者数
285	大阪府	泉南市	1
286		富田林市	1
287		交野市	1
288		柏原市	1
289		茨木市	2
290	兵庫県	神戸市	17
291		明石市	5
292		小野市	1
293		西宮市	3
294		姫路市	9
295		芦屋市	1
296		三木市	2
297		丹波市	1
298		川西市	1
299		加古川市	2
300		高砂市	1
301		尼崎市	4
302		宍粟市	1
303		多可町	1
304		上郡町	1
305	奈良県	奈良市	1
306		上牧町	1
307	和歌山県	和歌山市	1
308	鳥取県	鳥取市	1
309	島根県	出雲市	1
310		松江市	1
311		浜田市	1
312	岡山県	岡山市	1
313	広島県	福山市	1
314		広島市	2
315		東広島市	1
316		呉市	2
317	山口県	下関市	1
318		防府市	1
319		田布施町	1
320		周南市	1
321	徳島県	徳島市	1
322		阿南市	2
323		勝浦町	1
324	香川県	観音寺市	1
325	愛媛県	伊予市	1
326		松山市	3
327	高知県	佐川町	1
328		安芸市	1
329		高知市	1
330	福岡県	鞍手町	3
331		宇美町	2
332		うきは町	1
333		金田町	1
334		古賀市	2
335		行橋市	1
336		香春町	1
337		志免町	1
338		糸田町	1
339		前原市	1
340		大牟田市	2
341		筑穂町	1
342		直方市	1
343		粕屋町	1
344		福岡市	21
345		穂波町	2
346		豊津町	1
347		北九州市	10
348		久留米市	2
349		筑紫野市	1
350		庄内町	1
351		川崎町	1
352		大刀洗町	1
353	佐賀県	基山町	1
354		鳥栖市	1
355		唐津市	2
356		白石町	1
357		有田町	1
358		佐賀市	2
359		みやき町	2

	出身都道府県	出身市町村	利用者数
360	長崎県	佐世保市	4
361		杵岐市	1
362		加津佐町	1
363		五島市	1
364		西海市	1
365		対馬市	1
366		長崎市	5
367		島原市	1
368		平戸市	1
369		諫早市	1
370	熊本県	水俣市	1
371		錦町	1
372		熊本市	1
373		山鹿市	1
374		人吉市	1
375		上天草市	1
376		山都町	1
377		小国町	1
378		西合志町	1
379		相良村	1
380		南小国町	1
381		八代市	1
382		水上村	1
383		益城町	1
384		本渡市	1
385	大分県	日出町	1
386		宇佐市	2
387		国見町	1
388		大分市	4
389		別府市	1
390		日田市	1
391		由布市	1
392		豊後大野市	1
393	宮崎県	宮崎市	1
394		延岡市	2
395		都城市	1
396		高鍋町	1
397		日南市	2
398	鹿児島県	鹿児島市	3
399		鹿屋市	1
400		志布志市	1
401		出水市	1
402		大崎町	1
403		錦江町	1
404		枕崎市	1
405		名瀬市	1
406	沖縄県	宜野湾市	1
407		那覇市	5
408		宮古島市	2

合計 47都道府県 408市町村

### 3 高次脳機能障害支援普及事業(国立身体障害者リハビリテーションセンター実施分)

#### 1 事業概要

国立身体障害者リハビリテーションセンターにおいては、平成13年度から17年度まで、高次脳機能障害者への具体的な支援方策を検討することを目的として、「高次脳機能障害支援モデル事業」を実施し、「診断基準」「訓練プログラム」「支援プログラム」等を作成してきた。

平成18年度からは、高次脳機能障害支援モデル事業を通して得られた支援手法(訓練等)の実践及びその検証、検証に基づく新たな検討事項の抽出を行うとともに、各都道府県の地方支援拠点機関を統括する「全国高次脳機能障害支援拠点センター」として、各地方支援拠点機関からなる高次脳機能障害支援普及事業連絡協議会(以下「連絡協議会」という。)を開催する等により、全国への事例の紹介、支援プログラム等の検証及び改正等を行う。

#### 2 具体的な内容

##### (1) 支援プログラム等の活用による支援の実践及びプログラムの検証

支援プログラム等を活用し、更生訓練所においては生活訓練・生活支援を、病院においては地域支援活動・機能回復訓練を実施するとともに、その支援プログラム等を全国へ普及するための有効性を検証し、新たな検討事項等を連絡協議会へ報告。

##### (2) 会議・シンポジウムの開催等

地方支援拠点機関からなる連絡協議会を開催し、事例の紹介・収集、支援プログラム等の検証(分析・評価)、検証結果に応じた必要なプログラム改正。

また、全国への普及に向けたサービス提供体制を検討する専門委員会の開催や一般参加が可能なシンポジウムの開催。

##### (3) 情報収集・提供

研究所において高次脳機能障害に関するホームページを運用し、当該事業により得られた情報を当事者・家族等や関係機関に対して提供。

##### (4) 研修の実施

学院において都道府県・指定都市の行政及び関係職種の指導者に対する高次脳機能障害支援に関する研修を実施。

◎高次脳機能障害支援普及事業[概念図]

【モデル事業】  
13～15年度

○サービスの試行的実施

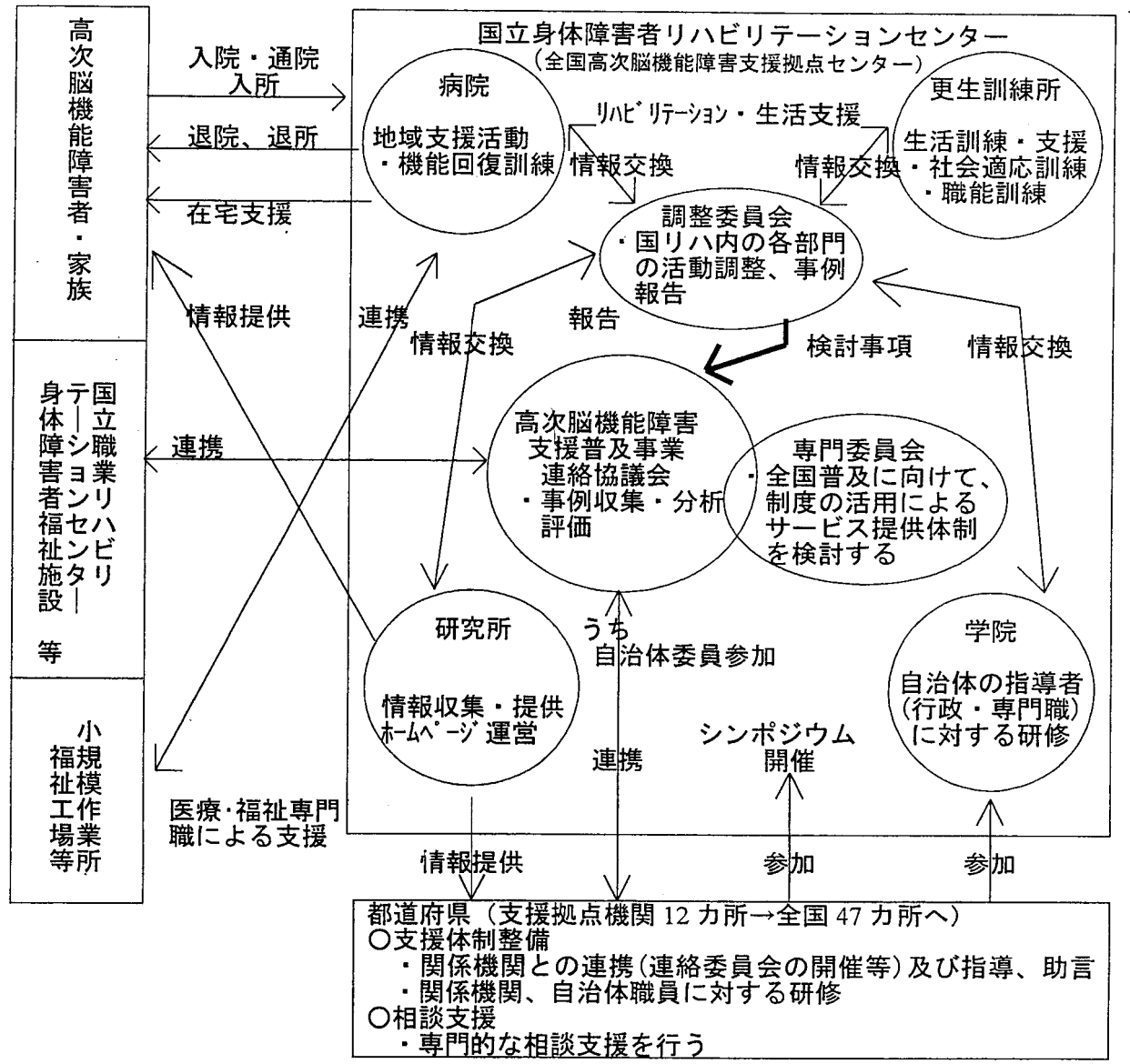
事例収集・分析  
↓  
「診断基準」  
「訓練プログラム」  
「支援プログラム」  
の提示

16～17年度

○各種プログラムの検証  
○支援拠点機関における  
支援コーディネーター  
による支援  
○支援コーディネーターマ  
ニュアルの作成

【普及事業】  
18年度以降

○高次脳機能障害者・家族活動の支援、各地方自治体との連携



#### 4 平成18年度 国立身体障害者リハビリテーションセンター学院における研修実施計画

研修会名	目的	受講資格	研修期間	日数	定員
補聴器適合判定医師研修会	聴覚障害者の補聴器適合判定に従事する医師の研修を行い、判定技術の向上を図るとともに医学的リハビリテーションを推進することを目的とする。	身体障害者更生相談所、身体障害者更生援護施設又は病院等において補聴器適合判定に従事する耳鼻咽喉科医師	【第1回】 7月10日(月)～ 7月14日(金) 【第2回】 1月15日(月)～ 1月19日(金)	5日 5日	76名 76名
音声言語機能等判定医師研修会	音声言語・嚥下障害をもつ身体障害者に対する判定、音声言語・嚥下障害患者一般に対する臨床等に必要な知識と技術を習得することを目的とする。	身体障害者更生相談所、身体障害者更生援護施設又は病院等において、音声言語・嚥下障害をもつ身体障害者に対する判定に従事する耳鼻咽喉科医師	9月11日(月)～ 9月15日(金)	5日	30名
義肢装具等適合判定医師研修会 (第60回・第61回)	身体障害者の義肢装具等適合判定に従事する医師の研修を行い、義肢装具等適合判定技術の向上を図るとともに医学的リハビリテーションを推進することを目的とする。	身体障害者更生相談所、身体障害者更生援護施設、病院等において、義肢装具等の適合判定に従事する医師	【第1回】 12月4日(月)～12月8日(金) 【第2回】 3月12日(月)～ 3月16日(金)	5日 5日	100名 100名
視覚障害者用補装具判定医師研修会	視覚障害者用補装具適合判定に従事する医師の研修を行い、判定技術の向上を図るとともに医学的リハビリテーションを推進することを目的とする。	身体障害者更生相談所、身体障害者更生援護施設、病院、診療所等において、視覚障害者の補助具の適合判定に従事する、あるいは今後従事する予定の眼科医師	12月11日(月)～12月15日(金)	5日	20名



研修会名	目的	受講資格	研修期間	日数	定員
15条指定医師研修会	各都道府県、指定都市及び中核市が、身体障害者福祉法（以下「身障法」という。）の規定に基づき行う身体障害者手帳の交付事務において、国が示す身体障害認定基準（ガイドライン）に基づいて公平、適正な障害認定事務を運用できるよう、身障法第15条に規定する医師に対し、身体障害者認定基準等の必要な知識等を習得させることを目的とする。	①都道府県等が設置する身体障害者更生相談所に勤務（嘱託等を含む）する医師 ②都道府県等が身障法第15条の規定に基づき指定した医師で、都道府県・指定都市及び中核市民生主管部（局）長の推薦する者	2月8日（木） 2月9日（金） （予定）	1日 1日	60名 60名
更生相談所長等研修会	更生相談所の所長等に対して、地域リハビリテーション、利用者処遇、福祉機器の活用等により、更生相談所の役割機能が十分に果たせるための医学的な意見交換等を含めた研修を実施し、更生相談所業務の円滑な推進に寄与することを目的とする。	身体障害者更生相談所長及び身体障害者更生相談所長の推薦する更生相談所に勤務する職員	11月16日（木）～11月17日（金） （予定）	2日	50名
作業療法士研修会	身体障害者のリハビリテーションに従事する作業療法士を対象として、実務に必要な専門的知識及び技術を習得させ、その資質の向上を図ることにより適切かつ効果的な業務の運営に寄与することを目的とする。	身体障害者更生援護施設、肢体不自由児施設、病院等において頸髄損傷の作業療法に従事している者で作業療法士の免許取得後概ね3年以下の者または今後従事する予定のある者で作業療法士の免許を有し、所属長の推薦する者	10月4日（水）～10月6日（金）	3日	20名

研修会名	目的	受講資格	研修期間	日数	定員
リハビリテーション心理職研修会(基礎)	身体障害者の心理判定業務に従事し、リハビリテーション領域での経験の浅い職員を対象として、心理専門職に必要な基礎的知識及び技術の研修を行い、その資質の向上を図り、適切かつ効果的な業務の運営に寄与することを目的とする。	都道府県・指定都市・中核市、身体障害者更生援護施設、リハビリテーション病院等において現に心理判定等の業務に従事している者で所属長の推薦する者	5月22日(月)～5月26日(金)	5日	20名
リハビリテーション心理職研修会(応用)	身体障害者の心理判定等業務に従事する者を対象として、実務に必要な専門知識及び技術を習得させ、その資質の向上を図り、適切かつ効果的な業務の運営に寄与することを目的とする。	都道府県・指定都市・中核市、身体障害者更生援護施設、リハビリテーション病院等において現に心理判定等の業務に従事し、概ね経験5年以上の者で所属長の推薦する者	9月25日(月)～9月29日(金)	5日	20名
言語聴覚士研修会	聴覚障害、音声機能障害及び言語機能障害のリハビリテーションに従事する言語聴覚士を対象として実務に必要な専門的知識及び技術を習得させ、その資質の向上を図ることにより適切かつ効果的な業務の運営に寄与することを目的とする。	身体障害者更生援護施設、病院等において現に言語訓練等に従事している者で、言語聴覚士の免許を有し所属長の推薦する者	11月29日(水)～12月1日(金)	3日	30名
視覚障害生活支援研修会	視覚障害者の支援に携わっている者に視覚障害者の生活全般に関する生活支援の知識と技術を習得させることにより、その資質の向上を図ることを目的とする。	都道府県・指定都市・中核市、身体障害者更生援護施設、盲児施設、病院等において視覚障害者の支援に携わっている者で所属長の推薦する者	5月29日(月)～6月2日(金)	5日	20名

研修会名	目的	受講資格	研修期間	日数	定員
身体障害者更生相談所身体障害者福祉司等実務研修会	都道府県・指定都市が設置する身体障害者更生相談所に勤務する身体障害者福祉司等に対して職務上必要な技術と知識の習得・訓練を行い、職務能力の向上を図ることにより身体障害者更生相談所業務の円滑な推進に資することを目的とする。	身体障害者更生相談所において、原則として2年以上身体障害者の相談援助業務に従事した経験を有する身体障害者福祉司等の職員で所属長の推薦する者	7月18日(火)～7月21日(金)	4日	60名
手話通訳士専門研修会	手話通訳業務に従事している手話通訳士に対し、より高度な通訳技術が要求される通訳場面に対応できる専門的知識と技術の習得に関する現任訓練を行い、聴覚障害者の福祉の向上に寄与することを目的とする。	手話通訳関連業務に従事している手話通訳士で、所属長の推薦する者	9月4日(月)～9月8日(金)	5日	20名
リハビリテーション看護研修会	リハビリテーション看護に必要な専門的知識を習得し、その資質の向上を図るとともに障害者の看護の充実に資することを目的とする。	身体障害者のリハビリテーション看護に3年以上従事し、看護師、准看護師の免許を有している者で所属長の推薦する者	10月24日(火)～10月27日(金)	4日	50名
福祉機器専門職員研修会	福祉機器に関する専門職員に研修を行い、福祉機器の知識について指導等に必要な専門的技術を習得させることを目的とする。	身体障害者更生相談所、市町村、福祉事務所等において、補装具及び日常生活用具の相談等を担当している専門職員で所属長の推薦する者	1月30日(火)～2月2日(金)	4日	60名

研修会名	目的	受講資格	研修期間	日数	定員
義肢装具士靴型装具専門研修会（製靴コース）	義肢装具士に対する靴型装具製作技術の訓練のため、必要な専門知識と技術を習得することを目的とする。	靴型装具の製作・適合業務に従事している義肢装具士で所属長の推薦する者	8月21日(月)～8月25日(金)	5日	15名
盲ろう者通訳ガイドヘルパー指導者研修会（前期） 盲ろう者通訳ガイドヘルパー指導者研修会（後期）	盲ろう者のコミュニケーション通訳に従事している者に対し、会話用点字及び盲ろう者用手話等のコミュニケーション手段に関する専門的知識並びに視覚障害、聴覚障害に関連する知識を習得させ各地域における指導的役割を担う人材育成を図ることを目的とする。	市(区)町村において、ガイドヘルパーとして従事している者及び現に身体障害者更生援護施設等において盲ろう者の通訳介助業務に従事している者で、都道府県・指定都市・中核市民生主管部(局)長の推薦する者	【前期】 6月19日(月)～6月23日(金) 【後期】 11月6日(月)～11月10日(金)	10日	20名
介助犬・聴導犬訓練者研修会	介助犬並びに聴導犬の訓練に従事している者を対象として、訓練に必要な専門的知識及び技術を習得させ、その資質の向上を図ることにより適切かつ効果的な業務の運営に寄与することを目的とする。	介助犬並びに聴導犬の訓練に従事している者で、所属長の推薦する者	2月26日(月)～3月2日(金) (予定)	5日	20名
高次脳機能障害支援事業関係職員研修会	高次脳機能障害者の診断、評価、リハビリテーション、支援など関連する諸問題について、都道府県・指定都市における行政担当者、関係機関の担当者(病院の医師及び関係する職種並びに福祉施設の担当者等)が必要な知識及び技術を習得することを目的とする。	都道府県・指定都市・中核市における行政担当者並びに関係機関(身体障害者更生相談所、精神保健福祉センター、保健所、病院及び福祉施設等)において、診断、評価、訓練、支援等に携わる医師及び関係する職種にある者で、都道府県・指定都市障害保健福祉部(局)長から推薦のある者	7月5日(水)～7月7日(金)	3日	200名

※ 上記の研修実施計画は都合により変更することがあります。

## 5 平成18年度 国立秩父学園附属保護指導職員養成所における研修実施計画

研修会名	日数	期間	研修目的	受講資格	定員
第84回 指導員・保育士コース	10日間	6月5日(月)～ 6月16日(金)	知的障害関係施設で働いている職員に、講義を中心に知識・技術等を修得させ、資質のさらなる向上を図ることを目的とする。本年度は、知的障害者福祉・知的障害者医療・知的障害者支援・演習を要目とする。	知的障害関係施設の職員(看護師も含む)	40名
第14回 看護師コース	5日間	7月10日(月)～ 7月14日(金)	施設における医療(看護)の役割、知的障害児・者の理解と看護のあり方、福祉(支援スタッフ)と医療(医療スタッフ)との連携、さらにこれからの地域福祉・地域療育の中で施設医療の役割等について研鑽を積むことを目的とする。また、「自閉症の理解」「行動障害の理解とその対応」等を加え、受講者のニーズに応えるものとする。	知的障害関係施設で利用者の健康管理にあたる看護師	40名
第11回 新任職員コース	5日間	9月11日(月)～ 9月15日(金)	知的障害関係施設で直接援助職員として働くために必要な基礎的知識・援助技術等を習得し、福祉の心を培い資質の向上を図るとともに、参加者相互の交流を図ることを目的とする。本年度は、「福祉の基礎と援助の基礎を学ぶ」をテーマとする。	知的障害福祉の仕事に従事されている経験2年未満の方。	40名
第85回 指導員・保育士コース	10日間	10月16日(月)～ 10月27日(金)	知的障害関係施設で働いている職員に、講義・実習・見学等を通して基礎的な理論を学ばせるとともに実践の場で生かせる技術を習得させることを目的とする。本年度は、「知的障害者への支援」をテーマとし、各種支援方法を取り上げる。また、本学園での見学(実習)及び他施設への見学を加え、生活支援・日中活動支援の実際を知ることとする。	知的障害関係施設の職員(看護師も含む)	40名
第11回 施設長コース	3日間	11月14日(火)～ 11月16日(木)	施設の運営を包括的にとらえ、運営に関する専門的な研修を実施し、施設長の資質の向上、最新の情報提供、課題を持ち寄っての討議の場とし、施設相互の交流を図ることを目的とする。	知的障害関係施設の施設長または施設長代理(候補)の方	30名

### テーマ別研修

自閉症入門コース	3日間	10月2日(月)～ 10月4日(水)	自閉症の理解をはじめ、療育や援助を行う上で必要となる基礎的な知識と援助法を習得させ、実践の場で生かせることを目的とする。本年度は自閉症・発達障害の理解、各ライフステージにおける支援、支援方法、課題行動の対応等を中心に実施する予定。	知的障害福祉の仕事に従事している方・知的障害者更生相談所職員	40名
自閉症療育トレーニングセミナー	3日間	10月6日(金)～ 10月8日(日)	上記自閉症入門コースを受講された方に対して、その援助システムについて実践を含めた研修を行い、自閉症に対する援助技術を習得することを目的とする。	上記自閉症入門コースを受講された知的障害関係職員	20名

行動障害コース	3日間	12月6日(水)～ 12月8日(金)	行動障害についての理解を深め、その対応や支援について学び療育や支援の場で生かせることを目的とする。主に行動障害の医学、自閉症の行動障害、支援の実際などについて実施する予定。	知的障害関係施設・重症心身障害児施設・国立病院機構の看護師・知的障害者更生相談所の職員	40名
地域移行支援コース	3日間	2月5日(月)～ 2月7日(水)	地域生活移行支援についての基本的考え方、ケアマネジメント、生活支援の実際、就労支援など地域移行に際しての基本的な知識や援助技術を習得させることを目的とする。	知的障害福祉の仕事に従事している方・知的障害者更生相談所職員	40名
自閉症子育て支援セミナー	2日間	11月18日(土)～ 11月19日(日)	自閉症・発達障害のある子どもを持つ家族や施設職員、教師、保育士等を対象として、講義や実践報告から療育の知識や援助法を習得させることを目的とする。	自閉症児・者の家族・施設職員・教師・保育士・医療関係者等	200名

発達障害関係研修

研修会名	日数	期間	研修目的	受講資格	定員
発達障害者支援センター職員研修会 (専門コース)	3日間	7月21日(金) ～7月23日(日)	各都道府県、政令指定都市が設置する発達障害者支援センターの職員に対して、業務を遂行していくにあたって必要な専門的知識および技術を習得させることにより同支援センター業務の円滑な推進に資することを目的とする。但し、基礎コースと専門コースの2コースを設けるものとする。	発達障害者支援センター職員で管理責任者の推薦する方。他機関で関連業務についている職員の聴講を認めることがある。	60名
発達障害者支援センター職員研修会 (基礎コース)	3日間	2月16日(金) ～2月18日(日)			
平成18年度 第1回 発達障害関係職員研修会	3日間 年2回 実施予定	日程については 検討中	都道府県・政令指定都市で発達障害分野の指導者となる行政担当者、保健師、保育士など現任者に対し自閉症・アスペルガー障害・学習障害・注意欠陥/多動性障害等といった発達障害に関する研修を行い知識・援助技術を習得させることにより業務の円滑な推進に資することを目的とする。	発達障害分野の行政担当者、保健師・保育士等で都道府県・政令指定都市の民生主管部(局)長の推薦する方。	60名
平成18年度 第2回 発達障害関係職員研修会					

知的障害者更生相談所職員研修

知的障害者更生相談所知的障害者福祉司等実務研修会	3日間	11月29日(水)～ 12月1日(金)	各都道府県、政令指定都市が設置する知的障害者更生相談所の職員に対して、業務を遂行していくにあたって必要な専門知識および技術を習得させることにより、同更生相談所の円滑な推進に資することを目的とする。	知的障害者更生相談所において、知的障害者の相談援助業務に従事している職員で、都道府県・政令指定都市の民政主管部(局)長の推薦する方。	40名
--------------------------	-----	------------------------	--	--	-----

※上記の研修会は、都合により日程等が変更になることがあります。

## 6 平成18年度 全国身体障害者総合福祉センター(戸山サンライズ)における研修実施計画

研修会名		目的	受講対象等	研修期間	日数	定員	資格認定等
障害者地域生活支援技術研修会		<p>障害者が地域において、自らのニーズに基づき、保健、医療、福祉等各种サービスから必要なサービスを選択し、尊厳をもって、その人らしく安心して生活を送れるよう支援することが重要である。</p> <p>そこで、地域生活支援業務に必要な知識及び技術について研修し、関係職員の資質の向上並びに地域生活支援体制の円滑な運営の確保を図ることを目的とする。</p>	市町村、障害者福祉センター、障害者地域生活支援センター、指定居宅支援事業者及びその他関係施設等において障害者の地域生活支援業務に携わる者	<p>&lt;第1回&gt; 9月26日(火) ～9月29日(金)</p> <p>&lt;第2回&gt; 1月23日(火) ～1月26日(金)</p>	4日	150名	
障害者施設職員研修会	新任職員コース	障害者施設等の新任職員に対し、施設の一員として活躍できるよう必要な知識等について研修し、施設運営等の円滑化を図ることを目的とする。	新任職員(異動による新任を含む)。	6月7日(水) ～6月9日(金)	3日	70名	
	機能訓練・健康管理担当者コース	障害者施設等の機能訓練担当者及び健康管理担当者に対し必要な知識、技術等について研修し、障害者支援サービスの向上と施設運営の円滑化を図ることを目的とする。	OT・PT・スポーツ指導員 看護師等で機能訓練、健康管理を担当する者。	10月24日(火) ～10月26日(木)	3日	100名	
身体障害者福祉センター等職員研修会		身体障害者福祉センターの施設長等幹部職員に対し、国の障害者福祉行政等新しい情報を提供するとともに地域の障害者生活支援および施設経営等の知識について研修し、施設運営の充実、強化を図ることを目的とする。	身体障害者福祉センターA型、B型及びデイサービスセンター等の施設長等幹部職員及び中間管理職員。 (開催地：大阪府)	11月30日(木) ～12月1日(金)	2日	70名	
			身体障害者福祉センターA型、B型及びデイサービスセンター等の施設長等幹部職員。	2月22日(木) ～2月23日(金)	2日	70名	
障害者保健福祉サービスコーディネーション研修会		<p>障害特性や保健福祉サービスを円滑に提供するためのコーディネーションの理論と手法について研修し、障害者の地域での自立した生活を支援することのできる優れた人材を養成することにより、障害者の地域福祉の推進に寄与することを目的とする。</p> <p>地域生活支援業務に携わる者に対してより実践的な研修を実施し、地域で中心的存在と成りうる人材を養成することを目的とする。</p>	都道府県、市町村、福祉事務所、社会福祉協議会、保健所、障害者施設、指定居宅支援事業者等に所属し、地域において障害者福祉に携わる者。	<p>&lt;第1回ベーシックコース&gt; 6月20日(火) ～6月23日(金)</p> <p>&lt;第2回ベーシックコース&gt; 10月10日(火) ～10月13日(金)</p>	4日	150名	
			地域で身体及び知的障害者支援に携わる者で、リーダーを目指す者。 (現在、リーダーとして活躍中の者を含む)	<アドバンストコース> 3月7日(水) ～3月9日(金)	3日	50名	

研修会名	目的	受講対象等	研修期間	日数	定員	資格認定等
障害者のためのレクリエーション支援者養成研修会	障害者の個々のニーズに対応したレクリエーション支援の理論と手法について研修し、障害者が潤いある豊かな生活を送れるように支援することのできる人材を養成することにより、障害者の自立と社会参加の推進に寄与することを目的とする。	障害者施設等において障害者のレクリエーション支援に携わる者。	<第1回ベーシックコース> 7月25日(火) ～7月28日(金) <第2回ベーシックコース> 11月14日(火) ～11月17日(金)	4日  4日	70名  70名	修了者は日本レクリエーション協会公認「レクリエーション・インストラクター」資格取得のための一部の履修が免除される。
	障害者のレクリエーション支援業務に携わる者について、より実践的な内容を研修することにより、レクリエーション支援の中心的存在と成りうる人材を養成することを目的とする。	障害者のレクリエーション支援担当者で、将来レクリエーション支援のリーダーとなる者。 (現在、リーダーとして活躍中の者を含む)	<アドバンストコース> 2月7日(水) ～2月9日(金)	3日	50名	
	障害者の適性に応じた運動競技種目及び身体運動の実施方法並びにリハビリテーションとの関連性等について研修を行い、障害者スポーツの指導に習熟した指導者の養成を図ることにより、障害者スポーツの推進に寄与することを目的とする。	日本社会福祉教育学校連盟加盟校の学生で障害者のスポーツ・レクリエーション活動に興味があり、今後の障害者スポーツ活動の振興に貢献する意欲のある者。	<第1回> 8月8日(火) ～8月11日(金) <第2回> 8月22日(火) ～8月25日(金) <第3回> 3月20日(火) ～3月23日(金)	4日  4日  4日	120名  120名  120名	修了者は日本障害者スポーツ協会公認「初級スポーツ指導員」の資格取得を申請することができる。
サービス管理責任者研修 (仮称) (国委託研修)	障害者自立支援法における新たな事業体系においては、質の高いサービスを確保するために事業者ごとにサービス管理責任者を配置することとなり、各都道府県で実施されるサービス管理責任者研修において講師等の指導的な役割を果たす人材の養成を目的とする。	都道府県のサービス管理責任者研修において講師等の指導的な役割を担える者であって、都道府県から推薦された者。 (予定)	9月実施予定	3日 (予定)	未定	

●「障害者ケアマネジメント従事者指導者研修(仮称)」(国委託研修)・・・6月実施予定。研修内容等については検討中であり、詳細は別途通知します。

※ 上記の研修会概要は都合により変更することがあります。

(その他) 平成17年度にATAC、特定非営利活動法人 e-AT利用促進協会等と共同開催した「福祉施設職員向け コミュニケーション技術・IT活用技術研修会」は平成18年度も京都で実施する予定です。開催内容等は別途通知します。